

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		部課コード		040300	2998-9064			
事業コード	租税教育推進協議会事務			担当部課				
040307				市民税課				
開始年度		昭和 62 年度	終了年度		平成 年度	グループ		
					諸税・庶務グループ			
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	租税教育推進関係省庁等協議会における合意事項					根拠法令	
	関連・類似事業						所沢市租税教育推進協議会会則	
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	財政運営	基本方針	財源の確保	
事業開始の背景	租税に関して広く理解を促すため、昭和62年に租税機関が連携して、租税教育を推進し、児童・生徒及び一般社会人を対象とした租税教育の推進を目標とした協議会が発足したことによる。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	税務機関及び教育機関その他関係団体が連携して、租税教育を推進し、納税に対する意識を高める。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	323,048	件		
	児童・生徒・学生及び一般社会人			平成 27 年度	323,679	件		
事業の具体的な内容及び実施方法	1. 市内の中学校・高等学校に対し、税に関する作文を募集し、優秀作品を表彰する。 2. 市内の小中学生・中学生・高校生・大学生・社会人に対し、租税教室等を開催する。							
経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額		20	20	20			
	決算(見込み含む)		14	20				
	(非常勤特別職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	(臨時任用職員)							
	正規職員人件費	0.20 人	1,744	0.24 人	2,078			
事業費合計		1,758		2,098				
財源内訳	一般財源	1,758	2,098	20				
	国・県支出金							
	その他()							
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	作文の応募校数	夏季に中学・高校(計21校)で募集する税に関する作文への応募があった学校数	校	12	12	12	21
		作文の応募件数	上記作文の応募総数	件	977	945	950	1,000
		租税教室等実施件数	小中学生、高校生、大学生、一般社会人を対象とする租税教室等の実施件数	件	21	22	23	25
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	租税教育実施箇所数	作文の応募校数 + 租税教室等実施回数(参考:市内小中学校・高校の総数 = 53校)	目標値	53	53	53	53
				実績	33	34	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」 拡大図る	<input type="checkbox"/> 「実績」 縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	62	64	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	租税教室に携わる職員を増やし、職員個人の負担を平準化する一方で、中学校への租税教室開催も当市職員が関わり始めたことで、職員の租税教育への意識を高める結果となった。			作文の応募校数は変わらなかったものの、応募件数は学校によって偏りが見られている。これは関係者の理解が得られているかどうかが大きく影響していると考えられ、特に校長先生や社会科担当教員への理解獲得のための対応を行っていく必要があると思われる。				
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	税に関する作文の応募件数や租税教室等の開催数の増加を図っていく必要がある。			
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	予算上の増減要因は特にない。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	所沢市高齢者大学において、所沢税務署講師による「相続税の概要」と題し、社会人向けの講座を開催した。また、納税貯蓄組合の再編により、市民主体により市民への税に関する啓発と納税率向上に向けた動きが進もうとしている。			市税は地域社会を支えていく会費のようなものであり、市民一人ひとりが適切な納税意識をもつことは市民社会の基盤をなす。子どもの頃から、さらに成人してからも、税について考え、理解を深めていくことは重要である。子ども・社会人共に租税教育を推進するものとする。				
	評価日	H28.8.8	評価者職氏名	市民税課長 肥沼 位昌				
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	講義用資料や副教材の印刷		規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無